

資本主義と格差

柴 田 透

1 はじめに

1980年代より経済格差が拡大してきているという事実認識と、その理由として1970年代よりケインズ政策の行き詰まりからそれに変わる政策として新自由主義的な政策が先進国で行われた帰結として、経済的格差が拡大したという解釈はかなり広範に認識されるようになってきた。

しかしながら、経済的格差やそれをもたらした新自由主義の台頭が、資本主義といかなる関係にあるのかという問題については、様々な見方が存在し、共通の理解があるとは言い難い状況である。経済的格差の是正策を考える場合、この格差が資本主義のいかなる性格から出現したものであるかを正確に把握しておくことは、資本主義経済のなかでどのように格差を是正してゆくのかという方針に大きく関わると考えるからである。

現在、経済格差と資本主義との関連についての見方は、次の3つにわけることができるだろう。第1には、政治家の個人的な思想に根拠をおく見方である。しかし、この見方は世界各国で同様な政策が取られ、しかも政権交代しても同様の政策が持続している事実からみて、考察の対象から除外してもよいであろう。第2は、経済格差は資本主義の一般的性格から生じるという見方である。第3には、資本主義の新しい段階へ変質したことによって経済格差が拡大したという見方である。

本稿の課題は、経済格差と資本主義との関連に2つの見方の代表的な説を取り上げて吟味することにある。

2 資本主義の本質と格差

2-1 ピケティの実証と説明

まず、はじめに取り上げるのが、経済格差は資本主義の一般的な性格から派生する現象であるとする考え方である。この考え方の代表として、トマ・ピケティを取り上げる。

従来、経済格差については、ジニ係数で議論されることが多かった。たとえば、橋本俊詔氏が日本で1980年以降不平等が拡大している事実を指摘した根拠もジニ係数のデータに基づいている。ⁱ

ジニ係数とは、社会の構成員の所得を最低所得者から最高所得者まで順に並べて累積し、均等所得の場合の面積に対する実際の面積の比率で表す指標である。0から1までの値を取り、1に近づくほど不平等度が高くなる。しかし、ジニ係数は家計調査などをもとにしたデータなので、資産も含めた格差ではないことや過去のデータが無いなどの問題点が従来から指摘されていた。

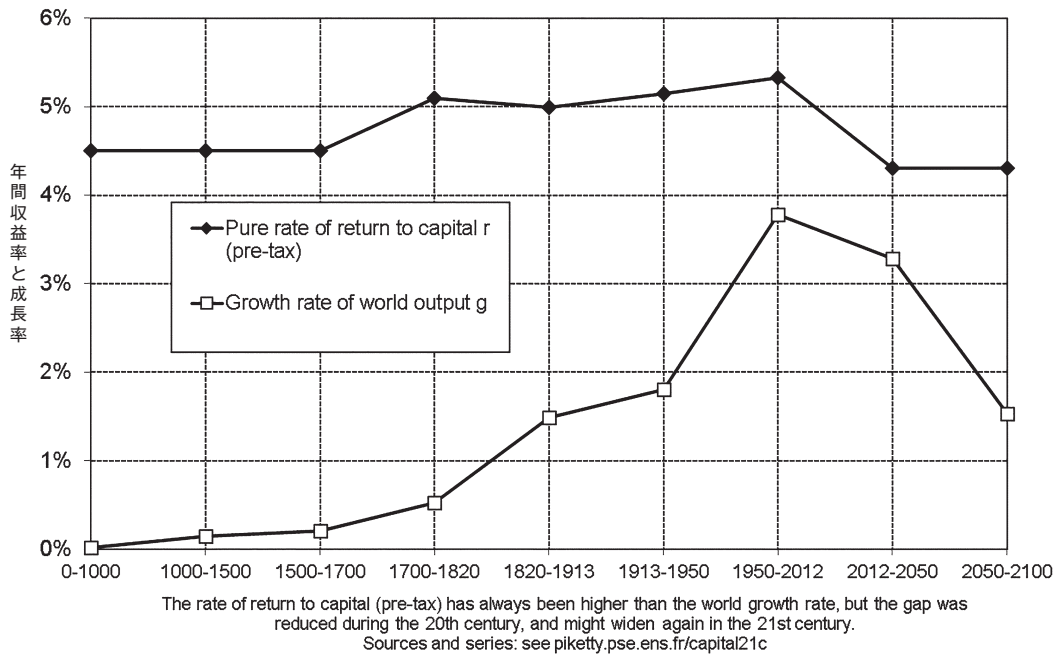
これに対して、課税データを利用して資本主義各国の富を推計する方法を考案し、過去300年まで遡ることを可能にしたのがピケティの研究である。その結果、資本主義では資本収益率(r)は、ほぼ4%から5%の間で一定であり、それに対して、経済成長率(g)は常にそれ以下であるという実証の結果を導き出したのである。すなわち、 $r > g$ という関係が資本主義の歴史的事実であるとピケティは主張している。(図1)

富を持つ者は、資本収益率(r)を受け取り、それ以外の者は、賃金などにより経済成長率(g)の恩恵を受

け取るので、 $r > g$ という関係が意味するものは、両者の格差は拡大してゆくことを意味する。

この事実、経済成長の進行に伴い、経済格差は縮小してゆくという、これまで定説とされてきたクズネッツの釣り鐘型の曲線と相反することになる。ピケティは、クズネッツの結果と異なることについては、クズネッツが調査したのが1913年から1948年の期間におけるアメリカの所得格差についての研究であり、その時期は所得格差が縮小するという例外的な時期であったと述べている。ⁱⁱ

図1 世界の収益率（課税前）と成長率



(出所：Piketty(2014),p.354)

この事実が経済学につきつける意味は、もうひとつある。これまでの経済学の理論では、資本収益率を利潤率と同じとみなすと、利潤率は成長率に依存しているとされているからである。いわゆる「ケンブリッジ方程式」といわれるものである。

利潤率 r を以下のように定義する。

$$r = \frac{\Pi}{K} \quad (1)$$

Π は利潤、 K は資本ストックを意味する。利潤率は、以下のように変形できる。

$$r = \frac{\Pi}{s_c} \cdot \frac{s_c}{K} \quad (2)$$

s_c は利潤からの資本家の貯蓄率を意味する。ISバランスを考慮すると、以下の式になる。

$$r = \frac{1}{s_c} \cdot g \quad (3)$$

g は成長率を意味するので、利潤率 r は貯蓄率を一定とするならば、成長率 g によって決定されるというものである。ⁱⁱⁱ

それでは、ピケティは、自身の実証的研究により発見した $r > g$ という関係をいかに説明するのだろうか？
ピケティは、資本主義には2つの法則があり、それらの法則により実証的な結果を説明しようとしている。
経済成長率と、資本・産出比率との間には、以下のような基本的な関係があるという。

$$\beta = \frac{s}{g} \quad (4)$$

β は、資本・産出比率（ピケティは資本／所得比率と呼んでいる）、 s は貯蓄率、 g は成長率をそれぞれ表す。経済成長率 g の変動により、資本・産出比率 β が決定される。ピケティは、この関係を資本主義の第2法則と呼ぶ。長期的にみて、経済成長率 g が鈍化しているために、資本・産出比率 β が上昇している傾向は、この関係式によって説明できるとしている。

ピケティは、「長期的に最も重要な要素は、経済成長の鈍化、特に人口増加の低速で、これが貯蓄率の高さと相まって、 $\beta = s/g$ の法則により自動的に長期的な資本／所得比率の構造的増加をもたらす」と述べている。^{iv}

この資本・産出比率の上昇は、何をもたらすのだろうか？それは、ピケティの第1の法則とかかわる。

$$a = r \times \beta \quad (5)$$

a は利潤シェア、 r は資本収益率、 β は資本・産出比率（資本／所得比率）を意味する。この式は、恒等式というが、右辺が左辺を決定している。資本・産出比率 β が上昇すると、利潤シェア a が増大するという関係を示している。つまり、成長率 g が減少すると、資本・産出比率 β が増大し、利潤シェア a が増大するという関係になる。資本主義の第1法則と呼ぶ式に、第2法則の式を代入すると、以下のようになる。

$$a = \frac{r}{g} \times s \quad (6)$$

貯蓄率を一定とすると、利潤シェア a が増大していることはすなわち、 $r > g$ という関係を意味しているのである。

ピケティのこの理論的な説明には、ひとつの理論的な前提が置かれている。それは、資本と労働との代替弾力性が1より大きいという前提である。

ピケティは、つぎのように述べている。

「有意義な問題は、労働と資本の代替弾力性が1より大きいか、それとも小さいかということだ。弾力性がゼロと1との間の場合、資本／所得比率 β の増加は、資本限界生産性をかなり低下させ、その低下分のおかげで資本シェア $a = r \times \beta$ は減少する。弾力性が1より大きい場合、資本／所得比率 β の増加は、むしろ資本の限界生産性をあまり引き下げず、資本シェア $a = r \times \beta$ は増加する。」^v

したがって、資本・産出比率 β の上昇が、利潤シェア a の上昇に結びつくかどうかは、労働と資本の代替弾力性の値にかかっているということである。

この点でピケティの理論的前提を批判しているのは、ローソンである。^{vi}

2-2 ローソンの批判

ローソンは、労働と資本の代替弾力性がピケティの論理展開のなかでもつ意味についてモデルを使って明らかにしている。

まず、CES生産関数を定義する。

$$Y = \left[bK^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} + (1-b)(Le^{\mu t})^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} \right]^{\frac{\sigma}{\sigma-1}} \quad (7)$$

Yは、産出、Kは資本ストック、Lは労働、 μ は技術進歩率、 σ は資本と労働の代替弾力性、 b はパラメータ、 t は時間を意味する。

利潤率 π は、ピケティは新古典派経済理論の限界生産力説にもとづいて決定されるとしているので、以下の式となる。

$$\pi = \frac{\partial Y}{\partial K} \quad (8)$$

上の式にもとづいてCES関数を代入すると、以下の式となる。

$$\pi = b \left(\frac{K}{Y} \right)^{-\frac{1}{\sigma}} \quad (9)$$

利潤シェア α は、以下のように定義する。

$$\alpha = \frac{\pi K}{Y} \quad (10)$$

上の利潤シェアの式に、利潤率の式を代入して、利潤シェアと資本産出比率の成長率の式に整理すると以下のようなになる。 g_α は利潤シェアの成長率、 $g_{K/Y}$ は資本産出比率の成長率を表す。

$$g_\alpha = \left(\frac{\sigma-1}{\sigma} \right) g_{K/Y} \quad (11)$$

上の(11)式は、 $\sigma > 1$ の場合、正の値を取る。すなわち、資本と労働の代替弾力性が1より大きい場合、資本・産出比率が増大すると、利潤シェアも増大するという関係が成立するのである。ローソンは、こうした関係を明らかにしたうえで、この前提に疑問を投げかけるのである。

ローソン自身の推計によると、資本と労働の代替弾力性に関する実証的調査の全33件のうち、 σ が0.8を超えたのは、わずか7件で、すべての値の中央値は、0.58になるという。また、他の研究者による実証的研究も1を超える結果にはなっていないという。^{vii} こうした調査結果の相違が生まれる要因として、富と資本とを同等に扱うために、資本ストックのなかに住宅価格までを含ませてしまっているため、住宅の市場価格の高騰を資本産出比率の上昇と誤認することになってしまっていると批判している。^{viii}

2-3 マルクスの利潤率低下法則

ピケティと同様に、資本主義において一般的な法則が存在すると主張したのがマルクスであった。しかし、マルクスは、資本・産出比率と利潤率との連関において、ピケティと全く異なる結論を導き出した。マルクスに従い労働価値によって、 c は不変資本、 v は可変資本、 m は剰余価値とすると、利潤率 r は以下のように定義できる。

$$r = \frac{m}{c+v} \quad (12)$$

そして、上の式は、次のように変形できる。

$$r = \frac{m/v}{c/v+1} \quad (13)$$

資本蓄積に伴い、可変資本に対する不変資本の割合が増大する、すなわち資本の有機的構成 c/v が高まると、利潤率 r は長期的には下落してゆくという論理である。この考え方には、すでに多くの批判がある。マルクスは、剰余価値率 m/v を一定と前提としているが、資本蓄積ともなると、労働生産性が高まるとするならば、産業予備軍の創出を經由して賃金の抑制効果を持ち、その結果として、剰余価値率 m/v は上昇し、利潤率の変動する方向性は不確定になるとスウィージーは批判している。^{ix}

実は、ピケティもこの点において同様にマルクスを批判している。^x

それに対して、マルクスの論理自体には問題はなく、資本の有機的構成の定式化に問題があったとするのが、置塩信雄氏である。^{xi} 通常、資本の有機的構成は、 c/v と定義されるが、これでは、マルクスの定義と異なると指摘される。 $N=v+m$ とすると、以下のように変形できる。

$$\frac{c}{v} = \frac{c}{N} \cdot \frac{N}{v} = \frac{c}{N} \cdot \left(1 + \frac{m}{v}\right) \quad (14)$$

c/v という定式化では、剰余価値率 m/v の変化によっても c/v が変化してしまうことがわかる。

マルクスは、資本の有機的構成を以下のように定義している。

「資本の構成は二重の意味に解さなければならない。価値の面から見れば、この構成は、資本が不変資本すなわち生産手段の価値と、可変資本の価値すなわち労働力の価値、労賃の総額とに分割される比率によって規定される。生産過程で機能している素材の面から見れば、どの資本も生産手段と生きた労働とに分かれるのであり、この場合の資本の構成は、一方では資本される生産手段の総量と、他方ではその使用に必要な労働量との、比率によって規定される。私は、第一の資本の構成を資本の価値構成と名づけ、第二のそれを資本の技術的構成と名づける。この両者のあいだには緊密な相互関連がある。この関連を表現するために、私は、資本の技術的構成によって規定され技術的構成の変化を反映する限りでの資本の価値構成を、資本の有機的構成と名づける。」^{xii}

マルクスはあくまで技術的構成の変化を前提としており、剰余価値率の変化を含んではいない。したがって、 c/v ではマルクスの定義と異なってしまうので、剰余価値率の変化を受けない c/N こそが本来の資本の有機的構成の定義に近いとされる。

この定式化に従うと、資本蓄積によって、資本の有機的構成が上昇すると、利潤率の上限が低落するというマルクスの論理は成立するという。しかし、置塩氏はこの再定義された資本の有機構成は、資本係数ここでいう資本・産出比率に近似できるが、実証的には資本の有機的構成が上昇しているというデータは見いだせないという。^{xiii}

この資本・産出比率が長期的には増大していないという指摘は、カルドアによって先進資本主義国の経済成長についての「定型化された事実」として提示されたものである。^{xiv}

3 資本主義の段階的変容と格差

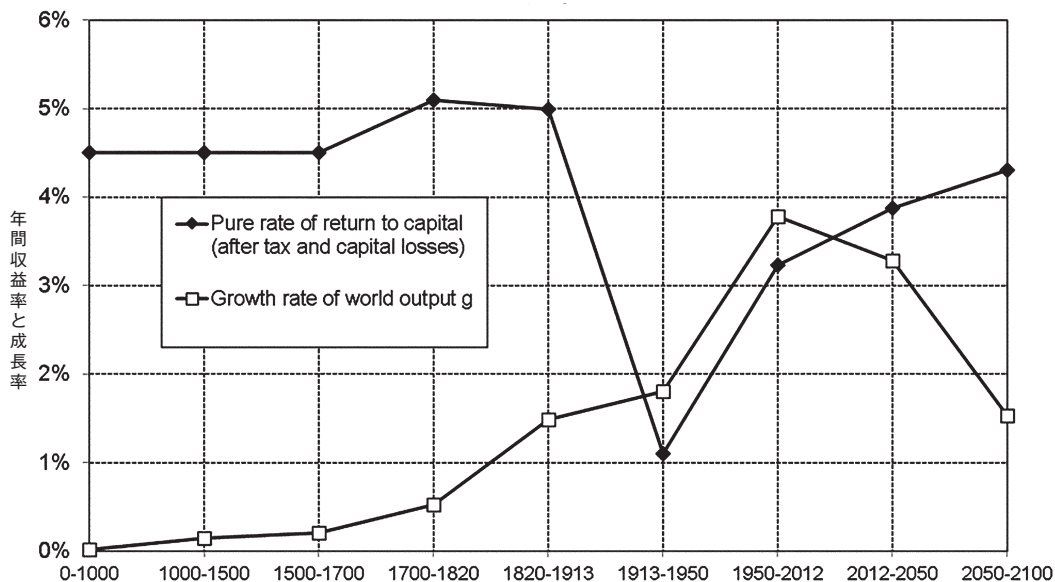
これまでみてきたように、資本・産出比率が増大せず、 $\sigma > 1$ という前提が成立しないとするならば、ピケティの解釈が成立しないことになる。

それでは、ピケティの実証を説明するピケティ以外の解釈はいかなるものであろうか？

ピケティの提示した資本収益率と経済成長率との図1は課税前のグラフなので、その他に課税後の数値も推計されている。それが図2である。このグラフを見ると、図1とは異なり、常に資本収益率が経済成長率を上回っているわけではない。1913年から1950年にかけて資本収益率は急激に減少し、1913年から2012年

までの期間は、資本収益率は回復するが、常に経済成長率を下回っていることがわかる。
 ピケティは、この時期は資本主義にとって例外的な時期であったとして次のように述べている。

図2 世界の収益率（課税後）と成長率



The rate of return to capital (after tax and capital losses) fell below the growth rate during the 20th century, and may again surpass it in the 21st century. Sources and series : see piketty.pse.ens.fr/capital21c

(出所：Piketty(2014),p.356)

「1910年から1950年にかけてほとんどの先進国で生じた格差の低減は、何よりも戦争の結果であり、戦争のショックに対応するため政府が採用した政策の結果なのだ。」^{xv}

その時期に格差が縮小したのは、戦争により富が破壊されたために、資本収益率が激減したことによる例外的な時期であり、あくまで $r > g$ という関係が資本主義の一般的な関係であるとみなしている。

しかし、この時期を例外とみない別の解釈もまた可能である。すなわち、資本主義の本質は変わらないものの、資本主義のあり方が変化しているという見方である。こうした解釈する学派のひとつとして、社会的蓄積構造 (social structure of accumulation) がある。(以下、SSAと略記する。)

SSAとは、もともとはゴードン、ポウルズ、ワイスコフらによって提唱され、発展されたものであり、資本主義の長期的な繁栄と衰退を投資と社会的制度との適合性により説明しようとする理論である。^{xvi}

ゴードンらのSSA派によれば、資本主義の歴史を以下のように時期区分している。^{xvii}

表1 世界資本主義経済における長期波動

長期波動	局面	時期
I	A	1790年から1820年
	B	1820年から1840年年代
II	A	1840年代から1873年
	B	1873年から1890年代
III	A	1890年代から第一次大戦
	B	両大戦間期
IV	A	第二次大戦から1970年代
	B	1970年代以降

(出所：Gordon (1982, p9より))

ゴードンらは、1790年から1970年代以降まで、4つのSSAの時期に区分し、さらにA,Bの2つの局面にわけている。局面Aは資本蓄積が急速に進む成長期であり、局面Bは停滞期を意味する。

これらの区分を、ピケティの図2とあわせてみると、1913-1950年の資本収益率が低迷している時期は、SSAⅢの局面Bの停滞局面と一致している。ピケティにとっては例外的な時期であるが、SSAが資本蓄積と不適合になり利潤率も低下している時期と解釈できる。

しかも、利潤率の変動は、実証で明らかにされた資本・産出比率が一定という条件でも説明可能な分析枠組みを用意している。SSA派のひとり、ワイスコフは利潤率 r を以下のように分解する。^{xviii}

$$r = \frac{\Pi}{K} = \frac{\Pi}{Y} \cdot \frac{Y}{Y^*} \cdot \frac{Y^*}{K} \quad (15)$$

Y は現実の産出量、 Y^* は潜在的産出量を表す。(15)式は、利潤率 r は、利潤シェア (Π/Y)、稼働率 (Y/Y^*)、資本・産出比率 (Y^*/K) の要因に規定されるということの意味している。ワイスコフは、それぞれの変数を、3つの諸説に対応させている。すなわち、利潤シェアを労使間の所得分配を重視する説、稼働率を実現問題を重視する説、さらに資本・産出比率は有機的構成の変化を重視する説である。アメリカ経済における実証分析の結果、1970年代までの期間においては、利潤シェアの要因がもっとも影響力が大きいことを明らかにしている。^{xix}

資本主義の段階的変化という見方は、従来からマルクス派で共通した見方であり、段階的変化という点では共通するが、マルクス派が自由主義段階から独占段階そして国家独占資本主義段階へ進化するという積み重ねの分析視角に対して、社会構造が資本蓄積と適合して利潤率が上昇する時期とそうでない時期とが交互に訪れるという長期波動の分析視角という点で異なる。

それでは、資本収益率 r が経済成長率 g を上回り、格差が拡大していく1980年代以降を、SSA派はどのようにみているのだろうか？

SSA派のコッツ (Kotz) は、この時期を「グローバル新自由主義」と規定している。^{xx}

コッツは、つぎのように述べている。

「1960年代と1970年代初期に戦後SSAの後半において、グローバル経済への統合の度合いが高まっていった。主要な先進資本主義国間で保護されていた国内市場が輸入品との競争が激化するにつれてその保護が破られるにつれて、国家の規制体制による巨大資本への支援は弱り始めた。巨大資本が自らの存続を脅かすほどの激しい競争にさらされるにつれて、巨大資本は国家の規制や費用のかかる社会的プログラムに敵対するようになり、それらは海外のライバルと競争する力の妨げと今ではみなすようになった。このようにして、新自由主義がグローバル化を促進する一方で、グローバル化もまた新自由主義の台頭を助長してきたのである。われわれの見方では、現代の資本主義の本質は、新自由主義の台頭と、グローバル経済への統合による現代的な形態の発生との両方を含んだものとして理解するのが最善であるといえるであろう。」^{xxi}

グローバル化を資本主義の新しい段階であると捉える見方は、重田澄男氏などが提起されている

が、日本のマルクス派では議論はあるものの従来の段階概念で説明可能であるという見方が大勢を占めている。^{xxii}

ピケティは、格差の視点について資本主義の歴史的法則に重点を置くあまり、グローバリゼーションなど資本主義における短期的な変化の影響を過小評価している。

ブレナーが1990年代にグローバル化によってアメリカの製造業における利潤率格差が発生しているという問題提起を行った。それについては、日本では必ずしも同様の影響は確認できなかった。^{xxiii}

このことは、日本ではグローバリゼーションに対して全く影響を受けないということではなく、別の形、すなわち非正規労働者の増加とそれによる賃金コストの削減によって利潤率低下を回避しているとも解釈できる。このため、日本ではアメリカのように富の所有者上位1%との格差の拡大というより、労働者側の内部で格差が拡大しているということが日本的な特徴であるといえる。もし、そうであるとするならば、ピケティの問題提起は経済的格差という問題に対して改めて注目させるという社会的意義は持つものの、ピケティの提起する資産への課税という解決策は日本の現状に対しては最善の処方箋とは言えないであろう。

グローバル資本主義において安定した雇用と適正な賃金をいかに確保するのかという問題は、われわれが取り組むべき残された課題といえる。

参考文献

(英語)

- Brenner, R. (1998) "The economics of global turbulence", *New Left Review*, 229, pp.1-264.
- Gordon, D. M., Edwards, R., & Reich, M. (1982). *Segmented work, divided workers: The historical transformation of labor in the United States*.
- Kotz, D. M. (2010) "Financialization and Neoliberalism," *Relations of Global Power: Neoliberal Order and Disorder*, pp.1-18.
- Kotz, D. M., AND T. McDonough (2010) "Global Neoliberalism and the Contemporary Social Structure of Accumulation," *Contemporary capitalism and its crises: Social structure of accumulation theory for the 21st century*, pp. 93-120.
- Kotz, D. M., T. McDonough, AND M. Reich (1994) *Social Structures of Accumulation: The Political Economy of Growth and Crisis*. Cambridge University Press.
- McDonough, T., M. Reich, and D. M. Kotz (2010) *Contemporary Capitalism and Its Crises: Social Structure of Accumulation Theory for the 21st Century*. Cambridge University Press.
- Pasinetti, L. L. (1962) "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth," *The Review of Economic Studies*, pp.267-279.
- Piketty, T. (2014) *Capital in the Twenty-First Century*. Harvard University Press.
- Piketty, T., and G. Zucman (2014) "Capital Is Back: Wealth-Income Ratios in Rich Countries, 1700-2010," *The Quarterly Journal of Economics*, 129(3).
- Rowthorn, R. (1999) "Unemployment, Wage Bargaining and Capital-Labour Substitution," *Cambridge Journal of Economics*, 23, pp. 413-425.
- Rowthorn, R. (2014) "A Note on Thomas Piketty's Capital in the Twenty-First Century" *Cambridge Journal of Economics*, 38(5), pp.1275-1284.
- Weisskopf, T. (1979), "Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar Us Economy," *Cambridge Journal of Economics*, 3, pp.341-78.

(日本語)

- 置塩信雄(1980)『現代資本主義分析の課題』岩波書店
- 重田澄男(2010)『再論 資本主義の発見』桜井書店
- 重田澄男(2013)「論争 現代資本主義の現局面: 規定的形態と歴史的性格」『政経研究』101号,45-57頁

- 柴田透 (1994) 「利潤率変動の規定要因について: 生産論的アプローチと分配論的アプローチ」『経済科学』41巻2号,21-32頁
- 柴田透 (2003) 「利潤率格差と国際競争」『新潟大学教育学部紀要』6巻1号,77-84頁
- スウィーージー (1967) 都留重人 (訳) 『資本主義発展の理論』,新評論
- スティグリッツ(2015)峯村利哉 (訳) 『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罫』 徳間書店
- 鍋島直樹(2014)「資本主義-なぜ安定と危機の交代を繰り返すのか-」 橋本努編 『現代の経済思想』 勁草書房,259-284頁
- 橋本 俊詔(1998)『日本の経済格差—所得と資産から考える』 岩波新書
- トマ・ピケティ (2014),山形・守岡・森本(訳) 『21世紀の資本』 みすず書房
- パシネッティ (1985)宮崎耕一 (訳) 『経済成長と所得分配』 岩波書店
- マルクス(1997)資本論翻訳委員会 (訳) 『資本論』, 第一巻 b. 新日本出版社

注

- i 橋本 俊詔(1998)。
- ii ピケティ (2014),14-15頁。
- iii パシネッティ (1985),122頁。
- iv ピケティ (2014),181頁。
- v ピケティ (2014),226頁。
- vi Rowthorn,(2014)
- vii Rowthorn(2014),p.1284.
- viii スティグリッツは、キャピタルゲインの増加による富の増大こそが不平等の原因であり、その意味で「資本」の概念よりも「富」の概念の重要性を強調している。ピケティの場合には、むしろこの点「資本」概念と「富」の概念の区別を曖昧にしたままで理論的な展開をしているように思われる。スティグリッツ (2015)。
- ix スウィーージー (1967),122-132頁。
- x ピケティ (2014),236頁。
- xi 置塩信雄(1980)、19頁。
- xii マルクス(1997)、1049頁。下線は筆者によるもの。
- xiii 置塩、前掲書、51頁。
- xiv Kaldor, N. (1961). *Capital accumulation and economic growth*, Macmillan.
- xv ピケティ (2014),22頁。
- xvi SSAの代表的な著作としては、ホールズ・ゴードン・ワイスコフ(1986)『アメリカ衰退の経済学』(都留・磯谷訳) 東洋経済新報社などがある。
- xvii Gordon, D. M., Edwards, R., & Reich, M. (1982),p.9.
- xviii Weisskopf, T. (1979).
- xix 日本における同時期の実証分析は、柴田透(1994)がある。
- xx Kotzを含むSSAによる資本主義の新しい段階における議論をいち早く紹介されているのは、鍋島氏である。鍋島直樹(2014)。
- xxi Kotz(2010),pp.95-96.
- xxii 重田氏は、<世界寡占によるグローバルなメガコンペティションの資本主義>として新しい資本主義の段階であると主張されている。重田澄男(2010),p267。
- xxiii Brenner(1998)の研究を受けて、日本における同様の実証分析は、柴田透 (2003) がある。